

○ 背景と目的

- ・人口増加が著しいテキサス州オースティン市と、テキサス州最大の人口を有するヒューストン市について、スマートシティ等を活用した都市開発の取組事例に着目した。
- ・米国テキサス州等でスマートシティや都市開発事業の取組を行っている日系企業について、米国における事業の動向や特徴について着目。
- ・上記について、2024年2月に行った現地ヒアリング調査等の内容をもとに取りまとめた。

○ 結果

【スマートシティ】

- ・オースティン市では、自動運転等のスマートシティを積極的に推進するための計画が策定されている。併せて自動運転による長距離移動や一人乗り通勤の増加を抑制するため、駐車場供給を適切な規模に設定することとしており、2023年11月に建築物に義務づけていた駐車場設置の最低制限を撤廃した。
- ・オースティン市やヒューストン市では、複数の民間事業者が自動運転のテストや運営を実施していた。さらに、オースティン市では、パイロットプログラムを公募するなど、民間のスマートシティ技術を取り入れる仕組みが設けられていた。

【日系企業における事業】

- ・発展途上国に比べて、法制度等が整備されているため、契約の内容で事業を着実に進めることが可能であること、人口が増加し、景気も良いことなどが、米国におけるビジネスの利点であると考えられる。



◀テキサスサザン大学構内にある自動運転車の
レーン（左）と停留案内（右）。

ヒューストン市における超高層賃貸住宅開発事業▶
（Block 98 Project）の外観（左）及び室内（右）。

（出所）いずれも国土交通政策研究所撮影

